

納 稅 一 覧 (確定)

事業 令和 3 年 3 月 29 日から
年度 令和 4 年 2 月 28 日まで

法人名 株式会社SKコーム

区分	年税額	予定中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期予定納付額
法 人 税	円 127,900	円	円 127,900	円	円 127,900	円
地 方 法 人 税			13,000		13,000	
控除所得税他						
事 業 税						
(所 得 割)	40,800		40,800		40,800	
(付 加 価 値 割)	29,800		29,800		29,800	
(資 本 割)						
(収 入 割)						
(特 別 税)	11,000		11,000		11,000	
道 府 県 民 税						
(法 人 税 割)	19,500		19,500		19,500	
(均 等 割)	1,200		1,200		1,200	
	18,300		18,300		18,300	
市 町 村 民 税						
(法 人 税 割)	53,400		53,400		53,400	
(均 等 割)	7,600		7,600		7,600	
	45,800		45,800		45,800	
事 業 所 税						
消 費 税 等						
合 计	254,600		254,600		254,600	

付
受印

税務代理権限証書

※整理番号

令和4年4月5日 浦和税務署長 殿	税理士 又は 税理士法人	氏名又は名称	中村 光孝
		事務所の名称 及び所在地	埼玉県さいたま市岩槻区釣上新田1450-15 電話 (090) 2330 - 0375
		所属税理士会等	東京 税理士会 新宿 支部 登録番号等 第 113070 号

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

令和4年4月5日

過年分に 関する 税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
調査の通知に 関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	<input type="checkbox"/>
依頼者	氏名又は名称	株式会社SKコム 末武 修平
	住所又は事務所 の所在地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話 () -

1 税務代理の対象に関する事項

税目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年分等
所得税(復興特別所得税を含む) ※申告に係るもの	<input type="checkbox"/>	年分
法人税 (復興特別法人税・ 地方法人税を含む)	<input checked="" type="checkbox"/>	自 令和3年3月29日至 令和4年2月28日
消費税及び 地方消費税(譲渡割)	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日 (法定納期限到来分)
税	<input type="checkbox"/>	

2 その他の事項

※事務処理欄	部門		業種		他部門等回付	・	・	() 部門
--------	----	--	----	--	--------	---	---	--------

別表一 各事業年度の所得に係る申告書—内国法人の分—令三・四・一以後終了事業年度等分

署受 務 付 税 印		令和4年4月5日 浦和 税務署長殿		所 管	業種目	概 況 書	要 否	別 表等	※ 青色申告 一連番号	
納稅地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		電話 ()	—	法人区分	普通法人 (特定の医療法人を除く) 法人等、組合等又は人格がない社團等			整理番号	
					事業種目	内装仕上工事業				
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム				期末現在の資本金の額又は出資金の額	円 1,000,000	非中小法人	事業年度(至)		
法人名	株式会社SKコーム				同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの			売上金額		
法人番号	1030001141442				同非区分	特 定 同族会社	同族会社	申告年月日		
(フリガナ)	スエタケ シュウヘイ				旧納税地及び 旧法人名等				通信印付印 確 認 庁 指定 局指定期 分	
代表者	末武 修平				添付書類	貸借対照表 损益計算書 (株主(社員)資本等変動計算書又は損益剰余分岐) 勘定科目内訳明細書 事業概況書 組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書			年月日 申告区分	
代表者 住 所	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12				欄	法人税 中間 期限後 修正 地方法人税 中間 期限後 修正				

令和03年03月29日 事業年度分の法人税 確定申告書
課税事業年度分の地方法人税 確定申告書
令和04年02月28日 (中間申告の場合 令和年月日) (の計算期間 令和年月日)

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	十億 百万 千 円 8 5 3 3 2 9	控除税額の計算 所 得 税 の 額 (別表六(一)「6の③」) 外 国 税 の 額 (別表六(二)「20」) 計 (17)+(18) 控除した金額 (13) 控除しきれなかった金額 (19)-(20)	十億 百万 千 円 1 2 7 9 5 0
	法人税額 (53)+(54)+(55)	2	1 2 7 9 5 0		
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3	1 2 7 9 5 0		
	差引法人税額 (2)-(3)	4	1 2 7 9 5 0		
	連結納税の承認を取り消された場合等における税額に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5	1 2 7 9 5 0		
	土地 諸税 減免額 (別表三(一)「21」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)	6	0 0 0		
	同上に対する税額 (22)+(23)+(24)	7	0 0 0		
	留保金 課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8	0 0 0		
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9	0 0 0		
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10	1 2 7 9 5 0		
分滞未済外国税額控除及び外国課税会社等に係る控除対象税額等相当額の控除額 (別表三(一)「21」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)	11	0 0 0			
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12	0 0 0			
控除税額 ((10)-(11)-(12)-(13))	13	0 0 0			
差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	14	1 2 7 9 0 0			
中間申告分の法人税額 (別表三(一)「14」)	15	0 0 0			
差引確定 (中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入) (14)-(15)	16	1 2 7 9 0 0			
課税税額基準法 (4)+(5)+(7)+(100)外書	33	1 2 7 9 5 0	この申告による還付金額 (43)-(42)	外	
課税標準法人税額に對する法人税額 (4)+(5)+(7)+(100)外書	34	1 2 7 9 5 0	この申告の申告であるがる修場合の申告前の所 得 額 (60)	外	
課税標準法人税額 (33)+(34)	35	1 2 7 0 0 0	この申告により納付する法人税額又は減少する請求税額 (65)	外	
地方法人税額 (58)	36	1 3 0 8 1	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「49」+別表七(二)「10」) 若しくは(21)又は(24)又は(10)	外	
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37	0 0 0	翌期(過年度)欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	外	
所得地方法人税額 (36)+(37)	38	1 3 0 8 1	この申告による還付金額 (43)-(42)	外	
在庫時価並外國税額控除及び外国課税会社等に係る控除対象税額等相当額の控除額 (別表三(一)「21」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」) (38)より少ない金額	39	0 0 0	この申告の申告であるがる修場合の申告前の所 得 額 (68)	外	
外 国 税 額 の 控 除 額 (別表六(二)「50」)	40	0 0 0	課税留保金額に對する法人税額 (69)	外	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	41	0 0 0	課税標準法人税額 (70)	外	
差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42	1 3 0 0 0	この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	外	
中間申告分の地方法人税額 (42)-(43)	43	0 0 0	剩 余 金 ・ 利 益 の 配 当 (剩 余 金 の 分 配) の 金 額	外	
差引確定 (中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの (42)-(43) (45)へ記入)	44	1 3 0 0 0	残 余 金 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日 令 和 年 月 日 決 算 確 定 の 日 0 4 0 4 0 5	外	
還す 付 を 金 融 機 関 と 等		銀 行 本店・支店 金庫・組合 出張所 預金 農協・漁協 本所・支所	郵便局名等		
		口座番号 ふくちん銀行の賃金証号番号	—		
		※ 税務署処理欄			

税 署	理 士 名	所属税理士 中村 光孝 (直接受任)
-----	-------	--------------------

事業 年度等	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
-----------	------------------------	-----	-----------

法 人 税 額 の 計 算

(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{11}{12}$ のうち少ない金額)	50	853,000	(50) の 15 % 相 当 領	53	127,950
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 ((1)-10億円× $\frac{11}{12}$)	51	000	(51) の 22 % 相 当 領	54	
その他の所得金額 (1)-(50)-(51)	52	000	(52) の 23.2 % 相 当 領	55	

地 方 法 人 税 額 の 計 算

所得の金額に対する法人税額 (33)	56	127,000	(56) の 10.3 % 相 当 領	58	13,081
課税留保金額に対する法人税額 (34)	57	000	(57) の 10.3 % 相 当 領	59	

この申告が修正申告である場合の計算

法 人 税 額 の 計 算	所得金額又は欠損金額	60		地 方 法 人 税 額 の 計 算	所得の金額に対する 法 人 税 額	68	
	課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する 法 人 税 額	69	
	課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)+(69)	70	000
	法人税額	63			確定地方法人税額	71	
	還付金額	64	外		中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額 又は減少する還付請求税額 ((16)-(63))若しくは((16)+(64)) 又は((64)-(28))	65	外 00		欠損金の繰戻しによる 還付金額	73	
	この申告又は災害損失金等 の当期控除額	66			この申告により納付すべき 地 方 法 人 税 額 ((44)-(71))若しくは((44)+(72)+(73)) 又は(((72)-(45))+((73)-(45)の外書))	74	00
この申告前	翌期へ繰り越す欠損金 又は災害損失金	67					

同族会社等の判定に関する明細書

同族会社等の判定に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
同族会社の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	100	特定同族会社の判定割合	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2		100		株式数等による判定 <small>(11) (1)</small>	12
	株式数等による判定 <small>(2) (1)</small>	3		% 100.0		(22)の上位1順位の議決権の数	13
	期末現在の議決権の総数	4	内			議決権の数による判定 <small>(13) (4)</small>	14
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5				(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15
	議決権の数による判定 <small>(5) (4)</small>	6		%		社員の数による判定 <small>(15) (7)</small>	16
	期末現在の社員の総数	7				特定同族会社の判定割合 (12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合	17
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8					
	社員の数による判定 <small>(8) (7)</small>	9		%			
	同族会社の判定割合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)	10		100.0	判定結果	18	同族会社

判 定 基 準 と な る 株 主 等 の 株 式 数 等 の 明 細

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度

令和3・3・29
令和4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

区分		総額	処分		円
			留保	社外流出	
当期利益又は当期欠損の額	1	円 598,729	円 598,729	配当	円
				その他	
加算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
	損金経理をした納税充当金	4	254,600	254,600	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5			その他
	減価償却の償却超過額	6			
	役員給与の損金不算入額	7			その他
	交際費等の損金不算入額	8			その他
		9			
		10			
	小計	11	254,600	254,600	0
減算	減価償却超過額の当期認容額	12			
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14			※
	外国子会社から受けた廃余金の積立等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15			※
	受贈益の益金不算入額	16			※
	適格現物分配に係る益金不算入額	17			※
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19			※
		20			
	小計	21	0	0	外※ 0 0
仮計	対象純支払利息等の損金不算入額(別表十七(二)の二)「27」又は「32」)	22	853,329	853,329	外※ 0 0
	超過利息の損金算入額(別表十七(二)の三)「10」)	23			その他
	(22)から(24)までの計	24	△		※ △
	対象の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二)「7」)	25	853,329	853,329	外※ 0 0
	寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27			その他
	法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6の③」)	29			その他
	税額控除の対象となる外債の額(別表六(五)の二)「15の②」+別表十七(三)の六)「1」)	30			その他
	合計(25)+(27)+(30)+(31)	31			その他
	契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	34	853,329	853,329	外※ 0 0
	中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	35			
差引計	非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	37			※
	差引計(34)+(35)+(37)+(38)	38			※
	欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)の計+別表九(一)「9」又は「24」+別表九(三)「10」)	39	853,329	853,329	外※ 0 0
	総計(39)+(40)	40	△		※ △
	新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十三)「43」)	42	△		※ △
	残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	47	△	△	
	所得金額又は欠損金額	48	853,329	853,329	外※ 0 0

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和3・3・29 令和4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	----------------------	-----	-----------

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区分	期首現在 利益積立金額	当期の増減		差引翌期首現在 利益積立金額 $(① - ② + ③)$
		減	増	
	①	②	③	④
利益準備金	1	円	円	円
積立金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
	25			
繰越損益金(損は赤)	26		598,729	598,729
納税充当金	27		254,600	254,600
未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	28		中間	
			確定	△140,900
未納道府県民税 (均等割額を含む。)	29		中間	
			確定	△19,500
未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30		中間	
			確定	△53,400
差引合計額	31	0	0	639,529
				639,529

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在 資本金等の額	当期の増減		差引翌期首現在 資本金等の額 $(① - ② + ③)$
		減	増	
	①	②	③	④
資本又は出資金	32	1,000,000円	円	1,000,000円
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36	1,000,000		1,000,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	令和3・3・29 令和4・2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	----------------------	-----	-----------

税目及び事業年度			期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現税額 (①+②-③-④-⑤)	
					充当金取崩しによる納付 (①)	仮払経理による納付 (②)	損金経理による納付 (③)		
法人税及び地方法人税	:	:	1	円		円	円	円	
	:	:	2						
	当期分	中間	3	円					
		確定	4		140,900			140,900	
		計	5	0	140,900	0	0	140,900	
道府県民税	:	:	6						
	:	:	7						
	当期分	中間	8						
		確定	9		19,500			19,500	
		計	10	0	19,500	0	0	19,500	
市町村民税	:	:	11						
	:	:	12						
	当期分	中間	13						
		確定	14		53,400			53,400	
		計	15	0	53,400	0	0	53,400	
事法業人税事業及び税特別	:	:	16						
	:	:	17						
		当期中間分	18						
		計	19	0	0	0	0	0	
その他	損金算入のもの	利子税	20						
		延滞税金 (延納に係るもの)	21						
		印紙税	22		4,000			4,000	
			23					0	
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24						
		延滞税	25						
		延滞税金 (延納分を除く。)	26						
		過怠税	27						
		源泉所得税等	28						
			29						
納 税 充 当 金 の 計 算									
期首納税充当金	30			円	取	そ	損金算入のもの	36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	254,600		崩	の	損金不算入のもの	37	
		32						38	
	計 (31)+(32)	33	254,600				仮払税金消却	39	
取崩額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34					計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35			期	末	納税充当金 (30)+(33)-(40)	41	254,600

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度 令和3・3・29
令和4・2・28 法人名 株式会社SKコーム

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 810,784	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 810,784
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	円 0	損金不算入額 (1)-(4)	5	円 0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{11}{12}$ 相当額の (うち少ない金額)	3	円 810,784			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円 810,784	円 810,784	円 810,784	円 810,784
計	810,784	0	810,784	

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度令和 3・3・29
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム
()

種類		1	車両運搬具計					合計
構造		2						
細目		3						
取 得 年 月 日		4	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・
事 業 の 用 に 供 し た 年 月		5	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
耐 用 年 数		6	年	年	年	年	年	年
取 得 債 額 又 は 製 作 債 額		7	外 1,800,000 円	外	円 外	円 外	円 外	円 1,800,000
圧 縮 立 金 計 上 よ る 額		8						
差 引 取 得 債 額 (7)-(8)		9	1,800,000					1,800,000
償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 額		10	149,400					149,400
償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 額		11						
積 立 金 の 期 中 取 崩 額		12						
差 引 債 貸 記 載 金 額 (10)-(11)-(12)		13	外△ 149,400	外△	外△	外△	外△	149,400
損 金 に 計 上 し た 当 期 債 却 額		14	1,650,600					1,650,600
前 期 か ら 繰 り 越 し た 債 却 超 過 額		15	外	外	外	外	外	
合 計 (13)+(14)+(15)		16	1,800,000					1,800,000
前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 債 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 債 却 不 足 額		17						
債 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 金 額 (16)-(17)		18	1,800,000					1,800,000
当 期 分 の 普 通 債 却 限 度 額 等	平成 19年 3月 31日 以前 取得 分	19						
	旧 定 率 法 の 債 却 率 (9) × $\frac{5}{100}$	20						
	算 出 債 却 額 (18) × (20)	21	円	円	円	円	円	
	増 加 債 却 額 (21) × 割 増 率	22	() () () () () () () ()					
	計 (21)+(22) 又 は (18)-(19)	23						
	算 出 債 却 額 ((19)-1円) × $\frac{11}{60}$	24						
	定 率 法 の 債 却 率	25						
	調 整 前 債 却 額 (18) × (25)	26	1,650,600 円		円	円	円	1,650,600
	保 証 率	27						
	債 却 保 証 額 (9) × (27)	28	円	円	円	円	円	
当 期 分 の 債 却 限 度 額 等	改 定 取 得 債 額 26<(28)	29						
	改 定 債 却 率 30							
	改 定 債 却 額 (29) × (30)	31	円	円	円	円	円	
	増 加 債 却 額 ((26)又は(31)) × 割 増 率	32	() () () () () () () ()					
	計 ((26)又は(31))+(32)	33	1,650,600					1,650,600
当 期 分 の 債 却 限 度 額 等	当 期 分 の 普 通 債 却 限 度 額 等 (23)、(24)又は(33)	34	1,650,600					1,650,600
	特 别 に 債 却 限 度 額 等 と し て 有 す る 特 別 債 却 額 (23)、(24)又は(33)	35	条 項 () () () () () () () ()	条 項 () () () () () () () ()	条 項 () () () () () () () ()	条 項 () () () () () () () ()	条 項 () () () () () () () ()	
	特 別 債 却 限 度 額 (36)	36	外	円 外	円 外	円 外	円 外	
	前 期 か ら 繰 り 越 し た 特 別 債 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 債 却 不 足 額 (37)	37						
	合 計 (34)+(36)+(37)	38	1,650,600					1,650,600
当 期 債 却 額		39	1,650,600					1,650,600
差 引 債 却 不 足 額 (38)-(39)		40						
差 引 債 却 超 過 額 (39)-(38)		41						
債 却 額 か ら の 繰 越 額 42		外	外	外	外	外	外	
特 別 債 却 不 足 額	當 期 損 金 額 に よ る も の の 差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (41)+(42)-(43)-(44)	43						
	翌 期 に 繰 り 戻 す べ き 特 別 債 却 不 足 額 ((40)-(43)-(36)-(37)のうち少ない額)	46						
	當 期 に お い て 切 り 捨 て る 特 別 債 却 不 足 額 又 は 合 併 等 特 別 債 却 不 足 額 (47)	47						
	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (46)-(47)	48						
當 期 分 不 足 額 49								
當 期 分 不 足 額 50								
適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 繰 ぐ べき 合 併 等 特 別 債 却 不 足 額 ((40)-(43)と(36)のうち少ない額)		51						

備考

(控用)

この用紙は控用です

樣式第一

令和 4 年 4 月 5 日		自令和 03 年 03 月 29 日	事業年度分の適用額明細書			
浦和 税務署長殿		至令和 04 年 02 月 28 日	(当初提出分) · (再提出分)			
受取印						
納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		整 理 番 号			
	電話 () -					
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム		提 出 枚 数	1 枚	うち 1 枚目	
法 人 名	株式会社SKコーム		事 業 種 目		業種番号 	
法 人 番 号	1 0 3 0 0 1 1 4 1 4 4 2		※ 税 務 署 処 理 欄	提 出 年 月 日	令和 年 月 日	
期 末 現 在 の 資本金の額又は 出 資 金 の 額	兆	十億		百万	千	円
	 1 0					
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額	十億	百万	千	円		
	 8 5 3 3 2 9					

受付印		令和4年4月5日		法人番号		この申告の基礎		申告年月日		
		埼玉県さいたま県税事務所長 殿		1030001141442		法人税の令和 年月日 修申更決再定による。		年月日		
所在地 (本県が支店等 (の場合本店 所在地と併記)	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12		(電話)		事業種目 内装仕上工事業		期未現在の資本金の額 (又は出資金の額) (解説)現在の資本金の額 (又は出資金の額)		兆 十億 百万 千円 10000000	
(ふりがな)	かぶしきがいしやえすけいこーむ						同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		非中小法人等	
法人名	株式会社SKコーム				期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額				兆 十億 百万 千円 10000000	
(ふりがな)	主えたけ しゅうへい	(ふりがな)	経理責任者 氏名	末武 修平	期末現在の資本金等の額				兆 十億 百万 千円 10000000	
令和3年3月29日から令和4年2月28日までの事業年度分又は連続事業年度分の事業税の確定申告書										
摘要		課税標準		税率($\frac{1}{100}$)	税額		(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によつて計算した法人税額		兆 十億 百万 千円 127950	
事業税割	所得金額総額 ($\text{⑥}+\text{⑧}$)又は別表5(⑥)	兆 十億 百万 千円 85332.9			兆 十億 百万 千円 29800		試験研究費の額等に係る 法人税額の特別控除額	兆 十億 百万 千円 127000		
	年400万円以下の 年額	兆 十億 百万 千円 85300.0	3.50		兆 十億 百万 千円 00		還付法人税額等の控除額	兆 十億 百万 千円 0000		
	年400万円を超える 800万円以下の年額	兆 十億 百万 千円 000	5.30		兆 十億 百万 千円 00		退職年金等積立金に係る 法人税額	兆 十億 百万 千円 00		
	年800万円を超える 年額	兆 十億 百万 千円 000	7.00		兆 十億 百万 千円 00		課税標準の法人税額又は連続事業 ①+②+③+④	兆 十億 百万 千円 127000		
	計 $\text{⑧}+\text{⑨}+\text{⑩}$	兆 十億 百万 千円 85300.0			兆 十億 百万 千円 29800		2以上の道府県に事務所又は事業所 を有する法人における課税標準となる 法人税額又は個別帰属法人税額	兆 十億 百万 千円 0000		
	軽減税率不適用法人 の金額	兆 十億 百万 千円 000	7.00		兆 十億 百万 千円 00		法人税割額 (⑤ 又は $\text{⑥} \times \frac{1}{100}$)	兆 十億 百万 千円 12700		
附加価値額総額	兆 十億 百万 千円 000			兆 十億 百万 千円 00		道府県民税の特定寄附金 税額控除額	兆 十億 百万 千円 0000			
附加価値額	兆 十億 百万 千円 000			兆 十億 百万 千円 00		外報酬金等の課税標準又は連続事業 ⑤+⑥+⑦+⑧	兆 十億 百万 千円 0000			
資本割	資本等の額総額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 00		外国の法人税等の額の 控除額	兆 十億 百万 千円 0000			
収入割	収入金額総額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 00		仮装経理に基づく法人税 割額の控除額	兆 十億 百万 千円 0000			
合計事業税額	$\text{③}+\text{④}+\text{⑥}+\text{⑧}$ 又は $\text{③}+\text{④}+\text{⑥}+\text{⑧}$	兆 十億 百万 千円 29800		兆 十億 百万 千円 29800		差引法人税割額 $\text{⑦}-\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}-\text{⑪}$	兆 十億 百万 千円 1200			
事業税の特定 寄附金税額控除額	兆 十億 百万 千円 000			兆 十億 百万 千円 00		既に納付の確定した当期 分の法人税割額	兆 十億 百万 千円 0000			
差引事業税額 $\text{⑨}-\text{⑩}-\text{⑪}$	兆 十億 百万 千円 29800			兆 十億 百万 千円 00		租税条約の実施に係る法 人税割額の控除額	兆 十億 百万 千円 0000			
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額	兆 十億 百万 千円 000			兆 十億 百万 千円 00		この申告により納付すべき法 人税割額 $\text{⑫}-\text{⑬}-\text{⑭}$	兆 十億 百万 千円 1200			
所得割の内訳	所得割 ⑪	兆 十億 百万 千円 29800	附加価値割	兆 十億 百万 千円 00		均等割額 算定期間中ににおいて事務所 等を有していた月数	兆 十億 百万 千円 11月			
資本割	兆 十億 百万 千円 000	収入割	兆 十億 百万 千円 00	兆 十億 百万 千円 00		既に納付の確定した当期 分の均等割額	兆 十億 百万 千円 0000			
(5)のうち見込納付額	兆 十億 百万 千円 000	差引 $\text{⑪}-\text{⑫}$	兆 十億 百万 千円 29800	兆 十億 百万 千円 29800		この申告により納付すべき均等割額 $\text{⑯}-\text{⑰}$	兆 十億 百万 千円 18300			
摘要	課税標準	税率($\frac{1}{100}$)	税額		兆 十億 百万 千円 11000	この申告により納付すべき 道府県民税額 $\text{⑯}+\text{⑰}$	兆 十億 百万 千円 19500			
所得割に係る 特別法人事業税額	兆 十億 百万 千円 29800	37.0	兆 十億 百万 千円 11000			⑳のうち見込納付額	兆 十億 百万 千円 0000			
収入割に係る 特別法人事業税額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 00			差引 $\text{⑳}-\text{㉑}$	兆 十億 百万 千円 19500			
合計特別法人事業税額 ($\text{⑩}+\text{㉑}$)	兆 十億 百万 千円 11000		兆 十億 百万 千円 11000			東場 京合 都の に⑦ 申の 告計 算す る	特別区分の課税標準 額 同上に対する税額 $\text{㉔} \times \frac{1}{100}$			
返費経理に基づく 特別法人事業税額の控除額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 11000			市町村分の課税標準 額 同上に対する税額 $\text{㉖} \times \frac{1}{100}$	000			
既に納付の確定した 当期の特別法人等事業税額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 11000			中間納付額	000			
この申告により納付すべき 特別法人事業税額 $\text{㉔}-\text{㉕}-\text{㉖}$	兆 十億 百万 千円 11000	兆 十億 百万 千円 11000		兆 十億 百万 千円 11000		還付を受けようとする 金融機関名 支店名 預金種目 口座番号	兆 十億 百万 千円 10000000			
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	兆 十億 百万 千円 85332.9		兆 十億 百万 千円 85332.9			法人税の期初現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	兆 十億 百万 千円 10000000			
加損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額 及び復興特別所得税額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 000			法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	兆 十億 百万 千円 127900			
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 000			決算確定の日	令和4・4・5			
減益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 000			解散の日	・・			
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 000			残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・・			
仮計 $\text{⑩}+\text{㉑}+\text{㉔}-\text{㉕}-\text{㉖}$	兆 十億 百万 千円 85332.9		兆 十億 百万 千円 85332.9			申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無	法人税 有・無		
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 000			法人税の申告書の種類	青色・その他			
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))	兆 十億 百万 千円 85332.9		兆 十億 百万 千円 85332.9			この申告が中間申告の場合の計算期間	・・			
法第15条の4の徵収猶予を受けようとする税額	兆 十億 百万 千円 000		兆 十億 百万 千円 000			翌期の中間申告の有無	国外関連者の有無	有・無		

※従業者数は必ず記載してください